

第9回 市長と語ろう！ふれあいトーク (地域で取り組む防災対策) 会議記録

- 1 日 時 平成 23 年 6 月 4 日 (土) 午前 9 時 45 分から 11 時 15 分
- 2 場 所 福岡防災センター 2 階多目的研修室
- 3 出席者 ・ 各校下 (地区) 自主防災協議会
(平米、能町、野村、二塚、木津、小勢、石堤、中田、牧野、赤丸)
・ 高岡市
市長、危機管理室長、自主防災アドバイザー、広報統計課長

4、会議次第

- (1) 市長挨拶
- (2) 市の出席者紹介
- (3) 自主防災組織の現況と課題の説明 (危機管理室より)
- (4) 意見交換

.....

自己紹介及び活動報告・意見交換

出席者

- ・ 平米校下は、中心市街地であり、世帯数 12～109 軒の 28 町内で組織している。自主防災の活動は、自分を災害から守るためにはどうすればいいかという住民の防災意識の向上から始めた。
- ・ 3 年前に、自主防災組織を結成すれば県の助成制度を使って防災資機材を揃えることができるというメリットを伝えながら、地域住民に意見を聴くという場を設けて、防災に対する意識の向上につなげた。28 町内の内、現在 27 町内で自主防災組織が結成されており、近々 100% になる予定である。防災訓練は、人のためではなく自分のためであるという意識のもと、今後も活動していきたい。

出席者

- ・ 平成 16 年に大雨による庄川の増水で、能町校下で初めて避難勧告が出た。住民は能町小学校の体育館に避難したが、誰が中心になって指示するのか指揮命令系統が確立されていなかった。車で避難する人も多く、その整理も大変であった。避難所の運営方法を具体的に明確にしないといけない。
- ・ 3 月の東日本大震災を受け、今まで、庄川の堤防の決壊だけしか頭になかったが、能町校下は伏木から 4 キロの地区で、津波にも備えが必要だと感じた。津波の時はどのように対応したらいいか、避難所は能町小学校の体育館でいいのか、その状況に応じた避難場所を確立していってほしい。

出席者

- ・ 昨年 9 月に自主防災組織連絡協議会を設立したが、今後どのように活動していったらいいかが課題である。

- 野村の自主防災組織率は80%で、26単位自治会が自主防災を結成している。野村地区は、アパート、市営住宅、県営住宅が多いという特性があって、組織化は容易ではないが、100%を目指して頑張っていきたい。
- 5月29日には、野村第五自治会で防災訓練をした。毎年行っているが、訓練がマンネリ化にならないように、新しい訓練を取り入れている。今年は、日赤の協力を得ておにぎりを作るなど炊き出し訓練を実施した。しかし、一部の住民の方々は、まだまだ防災に対する認識が低いようで、もっと意識の向上・啓発が必要であると感じた。

出席者

- 校下自主防災連絡協議会を今年2月に設立したが、今後どういう位置付けでやっていけばいいか悩んでいる。校下自主防災連絡協議会に求められている役割が課題であると考えている。各町内の自主防災組織では、災害時に各班長が住民の安否確認をし、集合場所まで引率することになっている。各町内の自主防災組織が住民と連絡を取りながら初期の活動を行い、協議会は、校下全体としての活動を担っている。校下の協議会として、どこまで何をすればいいかが課題であり、こういう場で話を詰めていきたい。

出席者

- 自主防災の組織率は1年前は50%であったが、その後自主防災の研修会等を行ったことで、現在91%になり、秋頃までに100%になる予定である。校下の協議会は、今年5月に設立した。自主防災組織の結成率が高いが、中身が伴っていないと感じており、今後は活動面を強化していきたい。
- 洪水ハザードマップを見ると、木津地区に大雨による浸水が想定されている。避難場所や、浸水に対応する備えを確立していきたい。
- 富山湾に地震帯があると聞いており、津波を想定した備えも考えていきたい。

市長

- 高岡市地域防災計画の見直しを考えている。これまで市では、洪水ハザードマップや地震防災マップを作成してきたし、要援護者の把握と名簿の活用も行ってきた。こうした取り組みも、防災計画の見直しに反映させていきたい。
- 津波や新しい活断層の影響について再点検する必要がある。また活断層の分析結果をさらに精査し、どう対応していけばいいか具体的に整理する必要がある。防災計画の見直しを進めていく中で、皆さんのお知恵を借りたり、協力をお願いすることになると思う。
- 広域的な協議会の設立を市としてもお願いしてきたところであるが、協議会の位置づけについて、皆さんお悩みのことと思う。
- 個々の自主防災組織では、まず、皆で安否を確認しながら避難し、状況に応じて大きい避難所へ集約していくという手順をとっていくことにもなる。災害時には、行政の管理者や指揮者がいつ来るかわからない状況になることも想定されるので、

まずは、自分達でどうするかを考えてもらわなければならない。大きな災害になればなるほど、広域的な協議会が重要になる。安否確認、集合、引率の基本的な活動についても、今後マンネリ化しないように、新しいテーマを決めて防災訓練をやっていく必要がある。

- 津波は新しい要素としてもう一度精査しなければならない。洪水は上流から、津波は下流から川を押し上げてくる。津波対策について、できるだけ早く勉強し、分析をして対応を考えていかなければならない。想定外を想定することが必要であり、想定を越えた時にどうするかを考えておくことが危機管理の基本である。
- 最低限、何処へ避難したら安全を確保できるか。最低限の生活環境を守ること、住民の生活を日常的な生活に戻すことなど、東日本大震災の地震や津波の反省などを盛り込んだ防災計画の見直しを早くやっていきたい。

出席者

- 今年 4 月に地区の連絡協議会を設立した。赤丸地区は 6 集落あるが、地区ごとに地元に根付いたものにしていかないといけない。現在の協議会は、連絡体制を取るだけの役割になっている。
- 赤丸地区には、山間部の花尾もあり川沿いの集落もある。この地区は過去度々水害に見舞われたことから、昔の住民は水害の怖さを知っていた。今の住人はそうした経験がなく意識が低いので、防災訓練を実施しても参加者が少ないのが現実である。
- 地区の半分が、新興住宅地で住民同士の顔もわからない状態であり、そこがネックとなっている。そうした状況の中で、いかに住民の意識を高めて訓練に参加してもらうかが課題である。

出席者

- 牧野地区は、庄川右岸に位置し、いつ洪水が起きるかわからない非常に危険な地区であるが、自主防災組織率は 50% と非常に低い。6 月の校下自主防災協議会の立ち上げに向けて、未組織の自治会長を呼んで、個々に組織の結成を依頼していきたい。今年中に組織率 100% を目指したい。
- 以前、上流の大門地区で堤防が決壊し、牧野地区も床上浸水したことがあるが、現在は、災害に対する住民の意識は非常に低い。
- 災害時に、情報をどういう形で入手して、どう住民に伝えるかが一番大切だと思う。組織の充実、拡大を図っていきたい。また、牧野地区は海拔ゼロメートル地帯であるため、現在の避難場所が適当かということも再検討していきたい。

出席者

- 社会福祉課が配付している災害時要援護者名簿について、名簿の作成の必要性について疑問を感じている。その件で社会福祉課に問い合わせをしたところ、「各自治会から高齢者、障害者等該当する人を申出カードで提出してもらっているが、市は、その情報をまとめて各自治会に返しているだけで、特別な活動はしないし、

する予定もない。」という返事であった。個人情報の取り扱いばかり厳しく言って、役所的な考えで名簿を管理・保管するだけでは名簿の提出の必要性がわからない。

- 中田地区では、高齢者ネットワークづくりを検討している。要援護者名簿作成については、市役所は部署ごとの縦割り対応ではなく、窓口を一つにし官民が理解し合える防災体制、校下自主防災連絡協議会等と連携をとり、現実的で実効性のある防災体制としていただきたい。
- 市民と市政などで、自主防災の活動事例を掲載して市民に周知してはどうか。
- 中田地区で想定される災害として、砺波の活断層による地震により、庄川のダムの決壊が考えられるが、それに対応する避難訓練の指導を受けたい。ダム決壊によって中田地区にどれ位の時間で、どれ位の水位になるか、どこへ避難すればいいかなど、危機管理、避難誘導等についての対応を教えて欲しい。
- 先月末の新聞に、市の防災講演会が開催されたとの記事を見た、自分は防災の代表をしているが案内は無かった。とても良い内容の研修会だったと聞き、私も出席したかった。当日配布された資料で頂けるものがあれば頂きたい。

出席者

- 昨年 9 月地区の自主防災協議会を立ち上げ、現在の自主防災組織の組織率は 100% である。石堤地区は人口が少なく、少子高齢化が進み、山も川もある広い地区である。過去の災害として、山崩れがあり、三八豪雪では、勝木原、西広谷地区に自衛隊も派遣されている。また、今冬の豪雪で、勝木原では家が倒壊した。
- 避難場所は石堤小学校、西広谷小学校となっているが、耐震化はどうなっているか。
- 山崩れになると、孤立する集落が出る。その連絡体制は。
- JA 高岡石堤支店横に消防のサイレンがあるが、全戸に聞こえない。どう伝えていくかが課題である。
- 雪害対策で、高齢者世帯の雪下ろしの協力をしている。高岡市では、高齢者独居老人に助成金がでているが、この申請は、本人でないと助成金がもらえない。自主防災組織とか自治会が代理申請して助成金をもらうことが出来ないか。

出席者

- 単位自治会が 6 つあるが、平成 19 年に自主防災協議会を立ち上げた。各単位自治会では、それぞれのメニューを組んで防災訓練を行っているが、平成 20 年夏に、地域の中の小勢公民館を避難所として、地域全体の防災訓練を行った。
- 小勢地区は、家と家の距離が離れている。また、兼業農家が多く、日中若い人が居ない。自分達で、地域を守ろうという意識で訓練を実施しており、災害が発生した時は、地域一丸となる必要がある。
- 地域のリーダーが指揮するにあたって、市や防災対策本部の意思・命令・情報が地域に正確に伝わるような体制を作ってもらいたい。広域的な活動を進めることが、実際の災害に役立つと思う。

広報統計課長

- 防災に関する広報や市民の方への情報提供ということについては、十分でなかったかもしれないが、市として行っていることを少しご紹介したい。
- 市民と市政の 5 月号には、震災特集として、東日本大震災に出向いた職員の体験や現状の報告を掲載した。また、自主防災組織の結成や今後の取り組みについても掲載しており、6 月号には、火災報知器のことを掲載した。テレビを通じて職員自らが市の制度や情報を P R する機会を作っている。また、現在、地震防災マップを作成し、住民説明会として順次 36 地区を回っているところである。この地震防災マップを紹介しながら、防災に気を付けていただきたいことや、いろいろな質問にお答えしていく中で、防災についてご理解をいただく機会にしたいと思っている。市の出前講座では、危機管理室が中心となり、「地震に自信を！」というテーマを設けて各地区に出向いている。危機管理室のホームページの方でも、この福岡防災センターの自主防災応援室を紹介しながら、防災に関する情報を発信している。これからも、市民の方に、よりわかり易く情報を提供していきたい。

危機管理室長

- 高岡市では、災害時要援護者避難支援マニュアルを平成 21 年 3 月に作成した。災害時に全ての方に安全に避難していただくために作成した。個人情報の関係については、情報の漏えいしないよう情報の保護に努めながら、名簿の活用を図っていただきたい。
- 高岡市防災講演会を、5 月 30 日ホテルニューオータニ高岡で開催した。消防大学の講師に来ていただき、東日本大震災、阪神淡路大震災から学ぶというテーマで講演をしていただいた。市の防火管理協議会の研修会として開催したもので、テレビでもお知らせをしたところだが、これから実施するものは、参加方法や場所等をいち早く皆様方に情報提供していきたい。この資料が入手できたら、各自自主防災会の方に届くように配付したい。
- ダムの決壊については、広範囲な被害となることから、国土交通省や電力会社等と連携を取り、被害想定や浸水想定等の資料を取り寄せ、まとめてから改めてご説明させていただく。

出席者

- 中田南町では、独自に 70 歳以上の住民のリストを作成している。民生委員、福祉活動員、敬老会、自主防災会、自治会が一緒になって情報収集に取り組んでいる。地域では、十分に要援護者を把握しているのに、それ以外に市役所から、災害時要援護者カードの提出を求められている。市の要援護者カードをどういう目的のために、市役所に提出する必要があるか。

市長

- 中田地区は、とても積極的に活動をしておられる地域である。市内には、そうではない地域もあるため、市として、市内全域を同じようなレベルに統一して、まと

めることも必要である。同じ情報を何度でも取るというようなことは必要ないと思うが、社会福祉協議会等がどういうふうに関わっていけばいいかなど、また確認させてほしい。

- きちんとした情報と、指揮命令を現場でどう生かしていくかということだと思う。要援護者、被災想定、各種事例等、情報を皆さんで共有していただけるように、工夫していきたい。
- 皆さんの意見を地域防災計画へ反映させていくことになるが、被害の状況に応じて広域的に、校下を越えて避難の仕方を考える場合も想定される。いろんなことを想定して万が一のことを考えて計画を作っていく必要がある。計画を見直す中でしっかりとしたものを作していきたい。
- 災害時に、市民が安心して対応できる状況を作っていきたいと思っているが、一方で、皆さん方で普段から自分はどう動けばいいかを考えていただき、それを想定した訓練や情報提供も必要である。隣近所がお互い教え合うという状態も必要であると思っている。
- 自主防災組織のこれからの役割の確立、連絡協議会の広域的な連携をお願いしていきたい。市としても、安全で安心な地域づくりのための対策を講じていきたいと思っているので、今後とも皆さんのご協力をお願いしたい。